

- 100) 丹羽幸一編著. 関東病院ランキング：最新版. 東京, 洋泉社, 1999, 325p. (ISBN 4-89691-433-3)
- 101) 東京都衛生局健康推進部, 東京都母子保健サービスセンター編. 子どものための病院ガイド：専門外来・心身障害児歯科. 平成10年度. [東京], 東京都衛生局健康推進部, 1999, 429p.
- 102) 日本看護連合会編. 病気別看護婦が選んだ病院ランキング：白衣の天使たちの裁定がくれた!! 関東版. 東京, 光進社, 1999, 270p. (ISBN 4-87761-027-8)
- 103) 醫學新報社編. 日本病院年鑑：西日本版. 1998. 東京, 醫學新報社, 1999, 1冊.
- 104) NOVA出版編. 精神科・老人医療ガイド. 2000. 東京, NOVA出版, 2000, 311p. (ISBN 4-930914-69-8)
- 105) グレイゼ編. 神奈川県医療マップ. 2000-2001年版. 東京, グレイゼ, 2000, 107p. (ISBN 4-7952-6998-X)
- 106) グレイゼ編. 埼玉県医療マップ 2000-2001年版. 東京, グレイゼ, 2000, 99p. (ISBN 4-7952-6999-8)
- 107) グレイゼ編. 千葉県医療マップ. 2000-2001年版. 東京, グレイゼ, 2000, 95p. (ISBN 4-7952-7000-7)
- 108) グレイゼ編. 東京23区医療マップ. 2000-2001年版. 東京, グレイゼ, 2000, 128p. (ISBN 4-7952-6997-1)
- 109) 医事日報編. 関東病院名簿. 2001年版. 東京, 医事日報, 2000, 1138p. (ISBN 4-900364-26-6)
- 110) 医事日報編. 関東病院名簿：2000年版. 東京, 医事日報, 2000, 1057p. (ISBN 4-900364-23-1)
- 111) 医事日報編. 近畿病院名簿. 2000年版. 東京, 医事日報, 2000, 824p. (ISBN 4-900364-25-8)
- 112) 医事日報編. 中部病院名簿. 2000年版. 東京, 医事日報, 2000, 760p. (ISBN 4-900364-24-X)
- 113) 医療研究グループ編. 医者がすすめる専門病院. 埼玉・千葉・茨城県版. 全面改訂版. 名古屋, ライフ企画. 2000, 658p. (ISBN 4-947645-28-8)
- 114) 医療研究グループ編. 医者がすすめる専門病院. 神奈川県版. 全面改訂版. 名古屋, ライフ企画, 2000, 478p. (ISBN 4-947645-26-1)
- 115) 厚生省健康政策研究会編. 病院要覧. 2001-2002年版. 東京, 医学書院, 2000, 570p. (ISBN 4-260-24070-6)
- 116) 松井宏夫監修. 新編全国名医・病院徹底ガイド. 東京, 主婦と生活社, 2000, 674p. (ISBN 4-391-12417-3)
- 117) 丹羽幸一編著. 関西病院ランキング：最新版. 東京, 洋泉社, 2000, 309p. (ISBN 4-89691-457-0)
- 118) グレイゼ編. 神奈川県・埼玉県・千葉県医療マップ. 2001-2002年版. 東京, グレイゼ, 2001, 176p. (ISBN 4-434-01299-1)
- 119) グレイゼ編. 東京23区医療マップ. 2001/2002年版. 東京, グレイゼ, 2001, 121p. (ISBN 4-7952-3992-4)
- 120) 医事日報編. 九州・沖縄病院情報. 2001年度版. 東京, 医事日報, 2001, 494,22p. (ISBN 4-900364-28-2)
- 121) 医事日報編. 近畿病院情報. 2001年版. 東京, 医事日報, 2001, 786,22p. (ISBN 4-900364-29-0)
- 122) 医事日報編. 中国・四国病院情報. 2002年版. 東京, 医事日報, 2001, 674p. (ISBN 4-900364-30-4)
- 123) 医事日報編. 北海道・東北病院情報. 2001年版. 東京, 医事日報, 2001, 1160p. (ISBN 4-900364-27-4)
- 124) 医療研究グループ編. 医者がすすめる専門病院. 山梨・栃木・群馬県版. 名古屋, ライフ企画, 2001, 470p. (ISBN 4-947645-29-6)
- 125) 医療研究グループ編. 医者がすすめる専門病院. 北信越版. 名古屋, ライフ企画, 2001, 626p. (ISBN 4-947645-31-8)
- 126) 京都新聞社広告局編. もっと知りたい京都の病院. 2001年版. 京都, 京都新聞社, 2001, 281p. (ISBN 4-7638-0485-5)
- 127) 厚生問題研究会. 全国病院名鑑. 2002年度版. 東京, 厚生問題研究会, 2001, 2019p.
- 128) 丹羽幸一編著. 関西病院ランキング：最新版. 第2版. 東京, 洋泉社, 2001, 339p. (ISBN 4-89691-546-1)
- 129) 丹羽幸一編著. 関東病院ランキング：最新版. 第2版. 東京, 洋泉社, 2001, 371p. (ISBN 4-89691-543-7)
- 130) グレイゼ編. 東京都医療マップ. 2002/2003年版. 東京, グレイゼ, 2002, 150p. (ISBN 4-434-01962-7)
- 131) グレイゼ編. 神奈川県・埼玉県・千葉県医療マップ. 2002-2003年版. 東京, グレイゼ, 2002, 168p. (ISBN 4-434-02357-8)
- 132) 宝島社編. 日本全国病院<実力度>ランキング. 最新版. 東京, 宝島社, 2002, 223p, (別冊宝島, 682). (ISBN 4-7966-2872-X)
- 133) 宝島社編. 日本全国病院<実力度>ランキング：日本で初めて! 「症例数」で選ぶ病院ガイドブック. 東京, 宝島社, 2002, 204p, (別冊宝島 real, 26号). (ISBN 4-7966-2554-2)
- 134) 医事日報編. 関東病院情報. 2002年版. 東京, 医事日報, 2002, 1206p. (ISBN 4-900364-31-2)
- 135) 医事日報編. 近畿病院情報. 2002年版. 東京, 医事日報, 2002, 892p. (ISBN 4-900364-34-7)
- 136) 医事日報編. 九州・沖縄病院情報. 2002年版. 東京, 医事日報, 2002, 844p. (ISBN 4-900364-33-9)
- 137) 医事日報編. 中部病院情報. 2002年版. 東京, 医事日報, 2002, 788p. (ISBN 4-900364-32-0)

- 1 3 8) 医事日報編. 北海道・東北病院情報. 2003 年版. 東京, 医事日報, 2002, 808p. (ISBN 4-900364-35-5)
- 1 3 9) 医療研究グループ編. 医者がすすめる専門病院. 大阪・奈良・和歌山版. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2002, 593p. (ISBN 4-947645-32-6)
- 1 4 0) 医療研究グループ編. 医者がすすめる専門病院. 兵庫・京都・滋賀版. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2002, 514p. (ISBN 4-947645-33-4)
- 1 4 1) 福島安紀. データでみる「良い病院」. 東京, 毎日新聞社, 2002, 177p, (毎日ムック). (ISBN 4-620-79215-2)
- 1 4 2) NOVA 出版編集部編. 精神科・老人医療ガイド. 2003 年度版. 東京, NOVA 出版, 2003, 143 p. (ISBN 4-930914-77-9)
- 1 4 3) オリコン・メディカル株式会社編著. 患者が決めた! いい病院 関東版. (東京), オリコン・メディカル, 2003, 256p, (ISBN4-87131-055-8) *
- 1 4 4) オリコン・メディカル編著. 患者が決めた! いい病院 近畿・東海版—患者 11 万人アンケート 完全保存版. (東京), オリコン・メディカル, 2003, 288p, (ISBN4-87131-061-2 1 4 5) グレイゼ編. 東京都医療マップ. 2003 年度版. 東京, グレイゼ, 2003, 143p. (ISBN 4-434-03044-2)
- 1 4 6) 宝島社編. 病気別全国 600 いい医者いい病院. 東京, 宝島社, 2003, 95p, (TJ mook). (ISBN 4-7966-3724-9)
- 1 4 7) 医事日報編. 関東病院情報. 2003 年版. 東京, 医事日報, 2003, 1260p. (ISBN 4-900364-37-1)
- 1 4 8) 医事日報編. 近畿病院情報. 2004 年版. 東京, 医事日報, 2003, 930p. (ISBN 4-900364-40-1)
- 1 4 9) 医事日報編. 九州・沖縄病院情報. 2003 年版. 東京, 医事日報, 2003, 866p. (ISBN 4-900364-39-8)
- 1 5 0) 医事日報編. 中国・四国病院情報. 2003 年版. 東京, 医事日報, 2003, 708p. (ISBN 4-900364-36-3)
- 1 5 1) 医事日報編. 中部病院情報. 2003 年版. 東京, 医事日報, 2003, 788p. (ISBN 4-900364-38-X)
- 1 5 2) 医療施設政策研究会編. 病院要覧. 2003-2004 年版. 東京, 医学書院, 2003, 579p. (ISBN 4-260-24077-3)
- 1 5 3) 吉川武彦監修. こころの病気病院・診療所ガイド: 関東甲信越版. 東京, 法研, 2003, 527p. (ISBN 4-87954-461-2)
- 1 5 4) 京都新聞社広告局編. もっと知りたい京都の病院. 2003 年版. 京都, 京都新聞出版センター, 2003, 217p. (ISBN 4-7638-0525-8)
- 1 5 5) 松井宏夫監修. 全国名医・病院徹底ガイド. 新版. 東京, 主婦と生活社, 2003, 647p. (ISBN 4-391-12795-4)
- 1 5 6) 中村康生編. 医者がすすめる専門病院. 熊本・鹿児島. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2003, 471p. (ISBN 4-947645-39-3)
- 1 5 7) 中村康生編. 医者がすすめる専門病院. 福岡県. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2003, 521p. (ISBN 4-947645-38-5)
- 1 5 8) 中村康生編. 医者がすすめる専門病院. 名古屋・愛知県版. 2003-2006. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2003, 413p. (ISBN 4-947645-37-7)
- 1 5 9) 別冊宝島編集部編. 手術数で選ぶ病院ランキング: 決定版. 東京, 宝島社, 2003, 223p. (ISBN 4-7966-3598-X)
- 1 6 0) 和田ちひろ. ナースがつくる患者に選ばれる病院: from こんな病院あったらいいな. 東京, 日本看護協会出版会, 2003, 174p, (ナーシング・トゥデイコレクション, no.19). (ISBN 4-8180-0969-5)
- 1 6 1) NOVA 出版編. 精神科・老人医療ガイド. 2004 年度版. 東京, NOVA 出版, 2004, 105 p. (ISBN4-930914-79-5)
- 1 6 2) あそび・まなびネット広島. 女性と子どもの病院ガイド広島. 広島, 南々社, 2004, 285p. (ISBN 4-931524-31-1)
- 1 6 3) グレイゼ編. 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県医療マップ. 2004 年度版. 東京, グレイゼ, 2004, 259 p. (ISBN4-324-07437-2)
- 1 6 4) 伊藤隼也. 「患者力」で選ぶいい病院—全国有名病院より 100 厳選. (東京), 扶桑社, 2004, 263p. (ISBN4-594-04529-4)*
- 1 6 5) 医事日報編. 関東病院情報. 2004 年版. 東京, 医事日報, 2004, 1313 p. (ISBN4-900364-43-6)
- 1 6 6) 医事日報編. 近畿病院情報. 2005 年版. 東京, 医事日報, 2004, 1004p. (ISBN 4-900364-45-2)
- 1 6 7) 医事日報編. 中国・四国病院情報. 2004 年版. 東京, 医事日報, 2004, 752p. (ISBN 4-900364-42-8)
- 1 6 8) 医事日報編. 中部病院情報. 2004 年版. 東京, 医事日報, 2004, 838p. (ISBN 4-900364-44-4)
- 1 6 9) 医事日報編. 北海道・東北病院情報. 2004 年版. 東京, 医事日報, 2004, 838p. (ISBN 4-900364-41-X)
- 1 7 0) 主婦と生活社編, 天野恵子監修. 首都圏「安心してかかれる女性外来」病院ガイド. 東京, 主婦と生活社, 2004, 111p, (生活シリーズ). (ISBN 4-391-61908-3)

- 171) 松井宏夫編著. 高くても受けたい最新の検査ガイド—最先端の検査ができる病院・クリニック 47. 東京, 楽書館, 2004, 191p. (ISBN 4-8061-2094-4)
- 172) 青山[ヤスシ]編. 高齢者のためのいい病院. 東京編. 東京, かんき出版, 2004, 237p. (ISBN 4-7612-6187-0)
- 173) 中村康生編. 医者がすすめる専門病院. 神奈川県版. 全面改訂 part 2. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2004, 486p. (ISBN 4-947645-42-3)
- 174) 中村康生編. 医者がすすめる専門病院. 東京都版. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2004, 638p. (ISBN 4-947645-41-5)
- 175) 朝日新聞社編. 手術数でわかるいい病院 全国ランキング 2004 トップ病院の名医たち. 東京, 朝日新聞社, 2004, 236p, (週刊朝日, 4609号). *
- 176) 日経メディカル編. 全国優良病院ランキング: 医師 1万 5000 人に聞いた. 東京, 日経 BP 社, 2004, 239p, (日経メディカル・ブックス). (ISBN 4-8222-0388-3)*
- 177) 日本経済新聞社編. 日経病院ランキング. 東京, 日本経済新聞社, 2004, 293p. (ISBN 4-532-31145-4)*
- 178) NOVA 出版編集部編. 精神科・老人医療ガイド. 2005 年度版. 東京, NOVA 出版, 2005, 127p. (ISBN4-930914-82-5)
- 179) 女性と暮らしネット埼玉. 女性と子どもの病院ガイド埼玉. 広島, 南々社, 2005, 252p. (ISBN 4-931524-46-X)
- 180) 宝島社編. 最新日本全国病院<実力度>ランキング. 東京, 宝島社, 2005, 255p, (別冊宝島, 1175号). (ISBN 4-7966-4737-6)*
- 181) 医事日報編. 関東病院情報. 2005 年版. 東京, 医事日報, 2005, 1212p. (ISBN 4-900364-48-7)
- 182) 医事日報編. 九州・沖縄病院情報. 2005 年版. 東京, 医事日報, 2005, 904p. (ISBN 4-900364-46-0)
- 183) 医事日報編. 北海道・東北病院情報. 2005 年版. 東京, 医事日報, 2005, 732p. (ISBN 4-900364-47-9)
- 184) 中村康生編. 医者がすすめる専門病院. 千葉・茨城. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2005, 495p. (ISBN 4-947645-45-8)
- 185) 中村康生編. 医者がすすめる専門病院. 埼玉県版. 茅ヶ崎, ライフ企画, 2005, 342p. (ISBN 4-947645-43-1)
- 186) 日本経済新聞社編. がん治療の実力病院—日経病院ランキング. (東京), 日本経済新聞社, 2005, 287p. (ISBN4-532-31210-8)

付録2：レファレンスブック評価上の着眼点（長澤*）

1. 製作に関わる要素

a. 編著者

- ・編著者の経歴，著作，その他の業績などはどうか

b. 出版者

- ・これまでの出版歴から，そのレファレンスブックの専門分野，種類などがふさわしいか

c. 出版年

- ・出版年と情報の新しさはどうか
- ・改訂や増刷，復刻版などの版次や刷次はどうなっているか

2. 内容に関わる要素

a. 範囲の設定

- ・書名によってあつかわれている主題は実際に扱われているか，隣接分野や関連主題はどう扱われているか

b. 扱い方

- ・主題の扱いは均質か，重点があるか
- ・利用対象はどのように設定されているか，設定された利用対象に対して適切な表現様式となっているか

c. 項目の選定

- ・大，中，小項目のいずれを採用しているか，内容に対してそれが適切か

d. 排列方法

- ・どのような排列が採用されているか，内容との関連において適切か

e. 検索手段

- ・検索の手段である本文の排列，本文に対する目次，索引の種類，詳細さ，参照の多寡はどうか

f. 収集情報の信憑性

- ・情報は新しいか，誤った情報や誤字脱字がないか
- ・編集ものであれば分担執筆者の署名はあるか，引用文献や典拠文献が明記されているか，それらは権威ある資料か

3. 形態に関わる要素

a. 印刷

- ・文字のサイズ，字間・行間，見出しやインデンションの扱いはどうか

b. 挿図類

- ・挿絵，図版，表，図表などは，そのレファレンスブックの目的にあったものとなっているか

c. 造本

- ・図書の印刷，製本，装丁は，利用に耐えうるものか

*参考文献

長澤雅男. 情報源としてのレファレンスブック. 東京, 日本図書館協会, 2004, p14-25.

平成 17 年度 厚生労働科学研究費補助金（医療技術総合研究事業）
患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究
（主任研究者：緒方裕光）

分担研究報告書

7. 北米における健康情報サービスに関する研究：
公共図書館および表彰・助成事業に見られる成功事例

分担研究者 酒井 由紀子 慶應義塾大学信濃町メディアセンター

A. 目的

先進の北米における患者/家族のための良質な医療情報の提供について、平成 16 年度は 1970 年代からの消費者健康情報の歴史と現状を俯瞰するため文献レビュー¹⁾をまとめ、日本には見られない独自の消費者健康図書館のサービスについて訪問調査を実施した²⁾。平成 17 年度は、日本でも具体的なサービスチャネルとして注目されている公共図書館での実際のサービスを明らかにすること、また地域によって異なる、あるいは共通するモデルを模索することを目的とし、調査を進めた。

B. 方法

公共図書館でのサービスについては、文献レビューおよび訪問調査を実施し、公共図書館員の読者が多い「現代の図書館」誌上に解説と報告を発表した³⁾。訪問先には、助成金を機に活発な消費者健康情報サービスを続け、事例研究としてよく取り上げられているニューヨーク公共図書館とカナダのトロントレファレンス図書館、また比較的大規模ではあるが、事例研究には取り上げられてはいない一般の公共図書館としてサンフランシスコ公共図書館とオークランド公共図書館を選んだ。地域モデ

ルを模索するためには、米国国立医学図書館（National Library of Medicine, NLM）の助成事業、および図書館情報学国家委員会の表彰事業の報告から、対象となった図書館や複数機関の連携プロジェクトを成功事例として分析し、「カレントアウェアネス」誌に発表した⁴⁾。

C. 結果

公共図書館での健康情報サービスは、助成事業として特別に力を入れた図書館はもちろん、それ以外でも一般向け資料の充実や近隣の医学図書館との連携、リーダーシップを発揮する図書館員の存在などにより、比較的規模の大きな図書館ではある程度実施されていることがわかった。

表彰・助成プロジェクトの成功事例からは、公共図書館の参画が多いが、地域によっては拠点医学図書館や古くから一般に開放されている医師会の図書室などが健康情報サービスの中心になっていることがわかった。また、プロジェクトの主軸として共通に見られたのは、図書館員、一般利用者および医療関係者を対象とした教育研修事業、Web サイト構築、特定地域や利用者グループへの重点サービス、広報やマーケティングの重要性である。

D. 考察

日本における一般向け資料の分析は本研究班で実施中であるが、北米と比較して質量ともに不足していることが予測されていて、出版業界などへの提案が必要となるであろう。しかしながら、医学図書館との連携やリーダーシップを発揮する図書館員の主導でサービスの可能性が広がることや、成功事例に見る教育研修事業などの重要性は、これから健康情報サービスを推進しようとしている日本の図書館界に具体的な示唆を与えてくれている。

1. 酒井由紀子. 北米における消費者健康情報 (Consumer Health Information) の歴史と現状. In: 奈良岡功, 山室真知子 酒

井由紀子. 健康・医学情報を市民へ. 東京: 日本医学図書館協会, 2004:67-130.

2. 酒井由紀子, 野添篤毅. 消費者健康情報図書館訪問調査記録. In: 厚生労働科学研究費補助金医療技術評価総合研究事業 患者/家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究 平成 16 年度総括・分担研究報告書. 2005:41-49.
3. 酒井由紀子. 北米の公共図書館における健康情報サービス. 現代の図書館 2005:43:224-238. (再掲)
4. 酒井由紀子. 動向レビュー: 米国国立医学図書館と図書館情報学国家委員会による健康情報サービス支援事業. カレントアウェアネス 2005:287:13-16.
<http://www.ndl.go.jp/jp/library/current/no287/CA1587.html> (再掲)

図書館における医療・健康情報の提供

特集

北米の公共図書館における
健康情報サービス

酒井 由紀子

1. はじめに

北米では、一般からの健康情報のニーズが高く、最も市民に身近な情報入手チャンネルとして公共図書館が健康情報サービスの担い手として期待されている。実際、公共図書館のレファレンス質問の多くが健康に関するものであるという報告もある¹⁾。一般向け健康情報サービスが認知された1970年代にさかのぼると、その先駆けとなったプロジェクトでは公共図書館が病院図書館と連携したサービスを展開している。また、最近では、1998年に米国国立医学図書館（National Library of Medicine；NLM）が実施した実験研究によると、一般向け健康情報サービスの担い手として公共図書館がふさわしいことが証明されている。北米には一般向け健康情報サービスの専門図書館も存在し、病院図書館も患者サービスの一環として、大学の医学図書館も調査研究レベルの高度な医学情報要求に応えるために一般向けに門戸を開放しつつある。この状況の中で、公共図書館が一般向け健康情報サービスにおいて期待され、果たしている役割とは何であろうか。

本稿では、一般向け健康情報サービスの先進国である米国を中心とした北米における公共図書館によるサービスの歴史、現況およびそれらをめぐ

る議論と、サービスを支える諸前提についてまとめ、わが国において公共図書館が健康情報サービスで果たすべき役割、それを実行するための方策を探る材料を提供したい。

なお、米国では一般向け健康情報サービスは、“消費者健康情報サービス”（Consumer Health Information Services；CHIS）と称されている。これは1960年代の消費者運動が医療の分野に到達し、医学の発達によって感染症の脅威から開放されたため病気だけでなく健康への関心が高まったことを起源としている。本稿では日本図書館協会設置の「健康情報研究委員会」の名称にならない、「一般向け健康情報サービス」の語を用いる。また、歴史的な背景の詳細、ほかの種類図書館や図書館以外の情報サービス、一般向け健康情報に関連した学術研究など全体像については、日本医学図書館協会発行の拙著²⁾を参照されたい。

2. 公共図書館による
健康情報サービスの歴史

米国における健康情報サービスで公共図書館が注目される転換点が2回ある。最初は1970年代に始まるパイオニアたちによる病院図書館との協同プロジェクトと、もうひとつが1998年の米国国立医学図書館による公共図書館を対象とした実験研究である。

1970年代は一般市民の健康情報ニーズが初めて高まった時代と言われている。背景には前述の消費者運動や健康への関心に加え、医療提供側の同

さかい ゆきこ：慶應義塾大学信濃町メディアセンター
キーワード：Consumer Health Information Service, 消費者健康情報, 健康情報サービス, 公共図書館, 北米

時期の一連の動きも関係しているようだ。米国病院協会の「患者の権利宣言」⁹⁾と病院評価機関⁴⁾の認定マニュアルに、「患者には医師から情報を得る権利がある」ことが明記されている。これらの規定は、一般市民が自由に健康情報を入手するというよりも、病院における患者教育のための情報提供というニュアンスが感じられる。

この時代にパイオニアたちによって展開された、図書館による一般向け健康情報サービスプロジェクトは、いずれも病院図書館と公共図書館の協同によるものであった。協同の理由は、病院は患者サービスの一貫として教育をする必要があり、資料もそろっていたが、適当な場所や資金が不足していたことがあげられる。また、公共図書館は、医学分野の資料の整備が一般的に追いついていなかったが、市民一般向けサービスの場としてふさわしいことと、何より公共図書館振興策である図書館建設およびサービス法 (Library Services and Construction Act ; LSCA) による助成金を充当することができたことがある。

この協同のリーダーシップは病院図書館員がとっていた。たとえば、CHIPS (Consumer Health Information Program and Services / Saludy Bienestar) は、ロサンゼルス郡ハーバー病院図書館のグッドチャイルド (Eleanor Goodchild) が主導し、地域住民の特性に合わせてスペイン語を併用した多言語サービスを展開した。CHIPS は、1976年から3年間で20万ドルの助成金を得て、ニーズ調査、スタッフ研修、主題別リスト作成などを実施した。

もうひとつ初期のプロジェクトで有名なのは、1977年からマサチューセッツ州ケンブリッジで実施されたCHIN (Community Health Information Network) では、マウント・オーバーン病院図書館のガーテンフェルド (Ellen Gartenfeld) が中心となった。このプロジェクトは図書館建設およびサービス法だけでなく医療専門家向けの情報提供を目的とした助成金も受けており、相互貸借、蔵書構築、レファレンスサービス、スタッフ研修、総合目録作成、選書方針の明確化など幅広い活動が行われた⁹⁾。

昨今の公共図書館による健康情報サービスの重

点化は、1998年の米国国立医学図書館による実験研究の成果と、それに続く助成事業が大きく影響している。ここには一般市民からの健康情報ニーズが高まる社会的背景と、それに対応する政策が関係している。健康情報ニーズの高まりは、その現代医療制度のひずみともいえるマネジドケアの弊害と医療ミス⁷⁾の表面化に起因している。

米国は民主主義が医療制度にも徹底されていて、政府が医療のすべてを統制すべきでないという判断から、国民皆保険とはなっていない。政府管掌の医療健康保険は最低限の低所得層および老年向きプランのみで、一般には民間の医療健康保険が中心である。この結果、医療の主導権は保険サービスを提供する保険会社などに握られている。

この構造はマネジドケアと呼ばれているが、医療の進歩や専門分化から来る医療費の高騰を、保険会社は保険料の値上げだけでなく、コスト削減によって吸収しようとし、医師や医療機関、投薬や治療法を限定したいいわゆる包括医療プランを提供し始めた。契約者はどの保険プランを選ぶべきか、果たして受けている治療が自分の価値観に合致したものであるか、選択肢があるとすればどのような医療がありうるのか自ら知る必要が生じてきたのである。

もうひとつには、深刻な医療ミス問題の表面化も、正しい医療を受けるために情報を得る意欲をかりた原因のひとつといわれている。象徴的なのは、政府に中立な調査提言機関である医学研究所 (Institute of Medicine ; IOM) の「人は誰でも間違える」⁶⁾の報告で、米国における死亡原因第7位の交通事故死よりも医療ミスによる死亡のほうが多いとしていることである。これらの医療のひずみを是正するために、クリントン政権の公約として健康重点政策がうちだされた。その政策の一環として、連邦政府は高品質の医療を提供し、一般市民が健康情報にアクセスできるじくみを整備するので、国民には健康を目指す責任があるという報告書⁷⁾も提出された。

この連邦政府の健康重点政策を受けて、国立医学図書館は2000年にサービスの大転換をはかった。すなわち、それまで医学研究、医療従事者のみをサービスの対象としてきたのを、2000-2005長期

計画⁹⁾の中で初めて市民一般をサービスの対象とすることを明記し、重点項目のひとつにとりあげたのである。実際、長期計画に先立って、1997年に無料公開した世界最大の医学文献データベースシステムPubMedでは、利用の3分の1が一般市民であったという事実も報告されている⁹⁾。

1998年の実験研究は、国立医学図書館と米国図書館協会公共図書館部会 (Public Library Association, American Library Association ; PLA), ケロッグ財団の協同事業である。その目的は、公共図書館が一般への健康情報サービスのチャンネルとして有効かどうか、国立医学図書館を頂点とした全国医学図書館ネットワーク (National Network Libraries of Medicine ; NN/LM) はどのようにサービスを支援することができるかを確認することにあつた。参加したのは41の公共図書館と同ネットワーク所属の地域拠点である11の大規模な医学図書館で、選定にあたっては多様な地域を代表するように配慮されたそうである。実施された事業は、医学図書館による公共図書館員のための健康情報提供に関する研修、公共図書館での地域住民を集めた健康情報入手のための催事などで、行事やプロジェクトの宣伝のためのしおりやポスター、近隣の医療機関に届ける資料なども地域拠点の医学図書館から提供された。事業の成果は参加した医学図書館、公共図書館双方で評価され、公共図書館が一般への健康情報サービスの場として適していること、医学図書館は主に研修の支援で役立つことができるという結果がでて¹⁰⁾。

米国国立医学図書館では、この実験研究の結果の出た直後の1999年には、健康情報への電子的アクセス改善のために最高1万ドル (複数機関の場合4万ドル) の助成を実施したが、ここでも53のプロジェクトのうち6割以上の34プロジェクトに公共図書館が関与し、特に公共図書館でのサービスに重点を置いたのが29プロジェクトであつた¹¹⁾。

一方、医学図書館員の職能団体である米国医学図書館協会 (Medical Library Association ; MLA) では、パイオニアのプロジェクトを率いたグッドチャイルド、ガーテンフェルド、やはり別のプロジェクトに参加した図書館情報学分野の

教員で、後にソースブックと呼ばれるガイドブックを刊行したリースの各氏が中心となつて、1984年には患者教育健康情報部会が設立されていた。このため、一般向け健康情報サービスのための継続教育コースを実施するなどの活動が先行していたが、国立医学図書館の実験研究の結果を受け、新たにこれらのコースを受講することを要件とした、一般向け健康情報サービスの専門家としての認定制度、消費者健康情報専門認定 (Consumer Health Information Specialization ; CHIS) を2001年に開始している。同制度は12時間と24時間の受講が条件とされるふたつのレベルの認定がある。いずれも3年間のみ有効だが、初回より少ない受講時間で更新が可能である¹²⁾。

3. 図書館による 健康情報サービスの現状

健康情報サービスを提供する図書館は、現在どのくらいあるのでしょうか。米国国立医学図書館が開発提供している、信頼できるサイトへのリンクを中心とした健康情報サイトMEDLINEplus¹³⁾には“Find a Consumer Health Library”があり、特に一般向け健康情報サービスを実施している図書館を、米国およびカナダの地域別に検索することができる。米国の図書館は合計666館が掲載されていて、これらの図書館を独自に館種別に集計した結果が表1 (p.227) である。最も多いのは病院図書館で450館 (68%)、ついで107館 (16%) の大学医学図書館が続く。それぞれの館種中、ここに掲載されている割合を見ると、病院図書館の23%に対し大学医学図書館は41%で、逆に大学医学図書館のほうが割合は多いことになる。大学医学図書館を一般にも公開しているかという調査ではさらに割合は大きく、公立で98%、私立でも71%が公開していて¹⁴⁾、少なくとも一般市民が来館して利用することが可能である。

公共図書館は59館が掲載されているが、全国で組織として約9,000、館数で16,000あまり存在する公共図書館の中では、ごくわずかが掲載されているにすぎない。このサイトには、プロジェクトで重点的に健康情報サービスを展開している図書

館や、独立したコーナーなどが設置されている図書館に限定されているためであろう。「その他」の館種50館の中には、一般向け健康情報サービス専門の独立型図書館が含まれる。1980年代に同種の図書館の草分けとして創設され、現在米国に12あるプレーンツリーグループ¹⁵⁾の図書館の一部や、スタンフォード健康図書館 (Stanford Health Library)¹⁶⁾などが掲載されているが、やはり同種の図書館がすべて掲載されているわけではない。

米国の公共図書館は、5万人以上の住民をサービス対象とする11%の図書館で米国住民の人口の72%をカバーしている¹⁷⁾といわれている。規模や地域の特徴の異なるこのような公共図書館における健康情報提供の実態を網羅的に知ることは難しいが、サービスの事例報告にあたることでその一端を知ることができる。既存のものには、1980年代に始まるパイオニアたちのプロジェクトの流れを継いで、地域の病院図書館や医学図書館との連携をはかったプロジェクトとして、北イリノイ図書館システムのイリノイ大学図書館との州全体でのサービス¹⁸⁾や、コロラド州とその近隣の複数の州における医学図書館と公共図書館の連携¹⁹⁾などの報告がある。また、リースの『ソースブック』第7版には、革新的な12の健康情報図書館が紹介されており、そこにはノースカロライナ州ニューハノーバー郡、メリーランド州モンゴメリー郡、カナダオンタリオ州トロント市の三つの公共図書館が含まれている。

前述の米国国立医学図書館の電子的アクセス改善プロジェクトの報告²⁰⁾は総合的な評価が中心であるが、参加した図書館がリストアップされている。参加図書館の個別の例としては、アイオワ市公共図書館の報告²¹⁾がある。そのほか、図書館制度に関する政府の諮問組織である図書館情報学国家委員会 (The U.S. National Commission on Libraries and Information Science ; NCLIS) の一般向け健康情報栄誉賞2004の報告書²²⁾には、受賞対象となった図書館の健康情報サービスの紹

表1 一般向け健康情報図書館数 (MEDLINEplusサイト掲載)

	館数	%	館種全体概数	館種中の割合
病院図書館	450	68%	2,000	23%
大学医学図書館	107	16%	262	41%
公共図書館	59	9%	16,000	0.4%
その他	50	8%	NA	NA
計	666	100%		

“Find a Consumer Health Library.” National Library of medicine
<http://www.nlm.nih.gov/medlineplus/libraries.html> [cited 2004-6-26]

介と、関連サイトのURLや連絡先などの情報が含まれている。同賞はあらゆる種類の図書館が対象であるが、23の公共図書館が受賞している。

以下では、公共図書館における健康情報サービスの具体例として、筆者が訪問した四つの図書館を紹介する。いずれも前述のMEDLINEplusサイトにある“Find a consumer health library”²³⁾に掲載されている図書館であるが、その規模や健康情報サービスの提供にいたった経緯は異なる。

■ニューヨーク公共図書館

<http://www.nypl.org>

ニューヨーク公共図書館は、米国の公共図書館組織9,000あまりの中でも異色の規模を誇る最大の公共図書館で、学術研究のための蔵書4,300万冊あまりの四つの研究図書館と、地域に対するネットワークサービスを提供する蔵書計690万冊あまりの85の分館から成る。健康情報提供サービスは、後者の地域サービスの一環として位置づけられる。同図書館は、前述の国立医学図書館の助成金で1999年から3年間、3名の医学図書館員を雇用し、図書館員の研修のほか、蔵書構築やマーケティング、前年に別の基金で設立した同図書館の個人向け健康情報サービス“CHOICES in Health Information”のサイト²⁴⁾も充実させるなど、同図書館の健康情報サービス強化がはかられたことで有名である。

健康情報サービスの物理的な中心は、85分館の中央館であるミッドマンハッタン分館にある健康情報センターである。ここには健康情報コレクションとして22,000冊あまりの図書と200のビデオが



ニューヨーク公共図書館ミッドマンハッタン分館 (撮影2005年11月28日)

備えられている。ニューヨーク州など公的機関が発行する健康や疾病に関するパンフレット類や、医師や医療機関の名簿などは、参考資料として辞典類と一緒に低書架に並べられている。移民の多い地域なので、スペイン語、中国語など英語以外の資料も用意されている。ユニークなのは、医師や医療専門家になるための試験対策のコレクションであるが、これも外国の資格を持つ移民が米国での資格を得るために利用することが多いためとのことだった。参考図書以外は貸出可能で、ニューヨーク州の住民、通勤あるいは通学者のほか、有料の非在住者利用券を取得した利用者も借りることができる。他の分館を通じての利用ももちろん可能である。

オンラインリソースは、無料の米国国立医学図書館のMEDLINEplus、健康サイトの草分けで、ニューヨーク公共図書館とニューヨーク医学会やニューヨーク市立大学などが1994年に共同開発したNOAH (New York Online Access to Health)²⁵⁾のほか、契約データベースとして、EBSCOのHealth Sourceシリーズなどのフルテキストまで入手可能な文献データベースが提供されている。これらの契約データベースは館内利用のほか、一部は図書館利用券を持っていれば外部からもアクセス可能である。また、自分で調査をしたい利用者のために、「パスファインダー」と呼ばれるガイドが、館内の配布物およびWebサイトに用意されている。

パスファインダーは、たとえば「乳がん」や「子どもの栄養」といった具体的なテーマごとに、調査手順に従って印刷資料やインターネット上の情報源などの解説を加えた調査ガイドである。レファレンス質問は来館または

Webフォームから受け付け、レフェラルサービスとしてはニューヨーク医学会をよく紹介しているとのことだった。

そのほかのサービスとしては、医学論文のコピーを届ける有料のドキュメントデリバリー、インターネット上で必要な健康情報を探すためのワークショップなどが行われている。担当のフィッシャー (Jane Ficher) 氏は米国医学図書館協会の継続教育コースの講師も務める公共図書館における健康情報提供の専門家であるが、助成金終了後のスタッフの確保や研修が課題とのことであった。

■オークランド公共図書館

<http://www.oaklandlibrary.org>

オークランド市はカリフォルニア州サンフランシスコと湾を隔てた東側に位置し、カリフォルニア大学バークレー校のあるバークレー市と境を接している。オークランド公共図書館は、1878年に開設された歴史ある公共図書館で、本館と15の分館などから成り、周辺の小さなエメルビル市などを含め40万人ほどが主なサービス対象である。この図書館では、一図書館員の努力によって活発な健康情報サービスが展開されている。

同図書館の蔵書は全分館もあわせ150万冊ほどであるが、健康情報提供のための医学分野のコレクションの中心は、本館の科学・社会科学・政府刊行物セクションの一部として、書架上ではデューイの十進分類法順に組み込まれている。カリフォルニア州も移民の多い地域なので、コレクションは多言語に及ぶ。アジア言語は分野にかかわらず中華街の中央に位置するアジア分館が所蔵することになっているが、そのほかスペイン語、フランス語、ロシア語などは本館が収集、提供している。同セクション担当のバイベル(Barbara Bibel)氏が健康情報に関して蔵書構築からレファレンスサービスまでを受け持っているが、図書館学修士号のほかに言語学の博士号も持っているので、多言語の対応も可能とのことであった。健康関連資料、特に進歩が早い分野、診断や治療に関わる資料については、5年を目安に廃棄も行っている。

バイベル氏は米国医学図書館協会会員で、消費者患者健康情報部会(Consumer and Patient Health Information Section; CAPHIS)でも一般向け健康図書の書評をとりまとめるなど、活発に活動をしている。公共図書館員の教育にも多く携わっていて、現在、医学図書館の全国ネット



オークランド公共図書館本館 (撮影2005年11月4日)

ワークである全国医学図書館ネットワーク(National Network Libraries of Medicine; NN/LM)の助成を、地域拠点である地域医学図書館(Regional Medical Library; RML)²⁶⁾を通じて受け、近隣のカイザー社の健康図書館の図書館員と公共図書館員向けの研修科目を構築中ということであった。彼女自身の研修機会としては、米国医学図書館協会年次大会への参加などがあり、その費用をやはり地域医学図書館から助成してもらうことがある。しかし、同協会の会費は自費で支払い、オークランド公共図書館からの助成は一切ないということであった。

サービスは印刷物資料の提供のほか、データベースを無料提供している。図書利用券をもつ利用者は外部からもアクセスが可能である。レファレンス質問の統計はないが、バイベル氏が科学・社会科学・政府刊行物のセクションで受ける中では、半数近くが健康情報関連であるとのことであった。質問の内容は、本人や家族の疾病や治療関連のほか、学生の学校の課題に関連するものも多い。バイベル氏がひとりで切り盛りしているので、独

自の印刷物パンフレットなどは用意せず、特定トピックの資料を網羅的に組織して提供する情報パッケージサービスなども実施していないが、Webページを維持して案内を行っている。レフェラルサービスの先として、近隣の公衆衛生学部のあるカリフォルニア大学バークレー校、医学部のある同大学サンフランシスコ校、そしてカイザー社の健康図書館などを紹介している。

■サンフランシスコ公共図書館

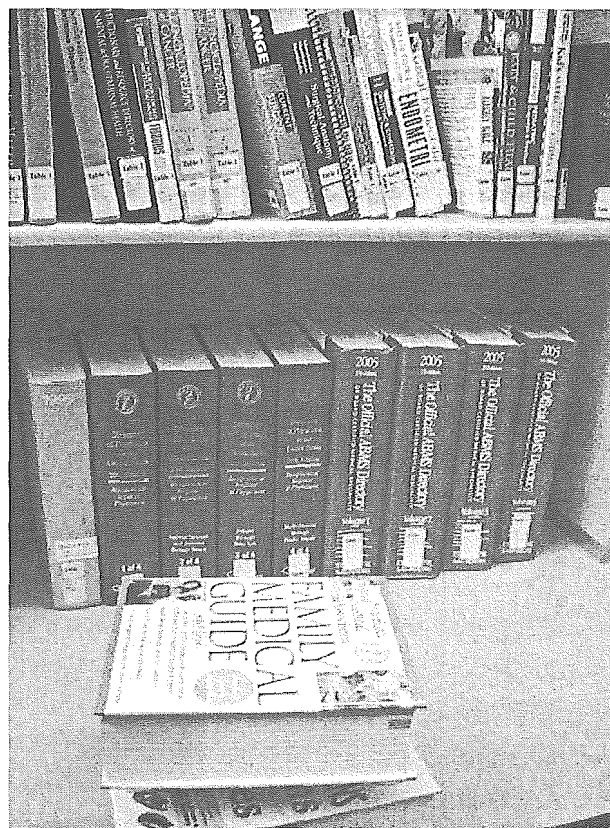
<http://www.sfpl.org>

サンフランシスコ公共図書館はサンフランシスコ市のほか、カリフォルニア州の住民全体へも貸し出しサービスなどを提供している大規模公共図書館のひとつである。健康情報提供についてプロジェクトなどの報告はないが、MEDLINEplusのサイトに掲載されている。

健康情報提供の中心は、1996年に新装開設された本館のビジネス・科学・技術のコーナーにあるコレクションである。7,500冊の図書と約100のビデオを備えている。蔵書構築方針としては主に一般の利用者が理解しやすい資料を収集するということで、同じ医学関連資料でも看護学など周辺領域の学習者向け資料などを多く収集している。健康情報の利用者は増えていて、薬に関する情報、特に年配の利用者は疾病に関する情報を求めているが、学校の課題のために利用する学生も多い。

ゲノムプロジェクトの成功以来、生物医学への関心が高まっていることもこの科学のセクションを訪れる利用者の増大につながっていると担当者は分析していた。ここでもデータベースを多数提供していて、よく紹介するのはMEDLINEplusであり、PubMed²⁷⁾は医学分野の学術論文を中心に収載した文献データベースなので、公共図書館で求める利用者は数少ないとのことであった。また、医学の専門誌はあまり所蔵していないが、依頼があれば専門家向けの医学論文もカリフォルニア大学デービス校などから取り寄せて提供しているとのことであった。

レファレンス質問には、9名いるビジネス・科学・技術セクションの担当者が全員であたることになっていて、件数は少ないときで日に10件、多



サンフランシスコ公共図書館本館の健康関連図書

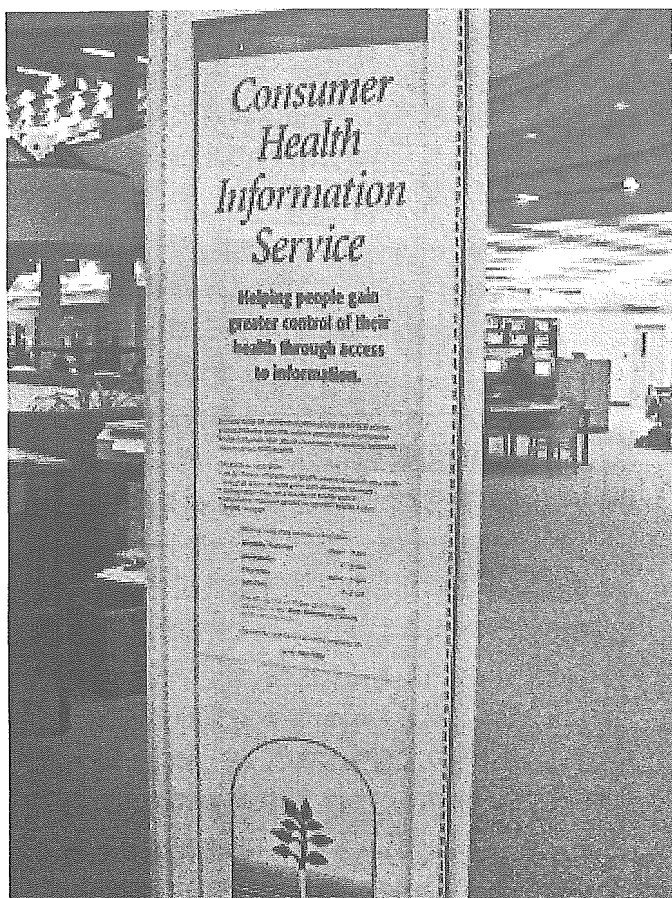
(撮影2005年11月4日)

ければ100件台になるとのことであった。セミナーなども開催しているが、医師や医療関係者ではなく、医学図書館員を講師として招聘し、健康情報の探し方などを教えているとのことであった。スタッフの研修は個人に任されているため、個人によって参加する研修機会は異なる。たとえば、近隣のカリフォルニア太平洋医療センターで開催される健康に関するセミナーや、図書館員向けの全国医学図書館ネットワークの地域医学図書館、米国医学図書館協会、米国国立医学図書館主催のクラスを受講する人もいるとのことであった。助成金を受けてのプロジェクトは現在行っていないが、以前にHealthy Peopleという健康増進政策に関連した助成を受けたことがあるとのことだった。

■トロントレファレンス図書館

<http://www.tpl.toronto.on.ca/>

トロントレファレンス図書館は、カナダで2番目に大きい人口1000万人のオンタリオ州の州都、トロント市の公共図書館に2館ある研究用公共図書館のひとつである。トロント公共図書館はカナ



トロントレファレンス図書館の消費者健康情報コーナー
(撮影2005年11月29日)

ダ最大の公共図書館組織で、計1,100万冊の蔵書を持つ99館が運営されている。

「消費者健康情報サービス」(Consumer Health Information Services)のコーナーは、トロントレファレンス図書館の3階の一角にある。同サービスはもともと18カ月間の期間限定のプロジェクトで、1991年に一般のニーズ調査を基礎に開始された独立したプロジェクトであった。設立にはトロント大学の図書館情報学部、健康促進センター、トロントレファレンス図書館ほか五つの組織が協同してあたった。プロジェクトの成功を受けて、プロジェクト終了後の1993年からは実質的にトロント公共図書館が運営にあっているが、現在も創設時の5組織から選出された委員で構成される諮問委員会の提言を受けている。

コレクションは3,700冊の図書以外にも、2,750のパンフレット、235タイトルの雑誌、800のビデオと豊富な資料をそろえている。そのほかに550

の主題別に、文献データベースに収録されないニュース記事などを中心に集められた情報ファイルキャビネットも独自に維持している。カナダはフランス語も公用語のひとつなので、フランス語のパンフレットなども多数置かれている。一般向け健康情報データベースも提供していて、来館者は誰でも利用でき、外部からのアクセスは図書館利用券を持っていれば可能である。

スタッフは4名のフルタイム、3名のパートタイムのあわせて7名があたっている。独立したレファレンスカウンターで来館者の質問に対応しているが、カナダの特徴として広大な土地に住民が分散しているため、電話によるサービスも広く受け付け、オンタリオ州内なら無料の電話番号を利用することができる。また、トロント以外のカナダ国内へも情報パッケージサービスを提供している。そのほか、来館できる利用者には、インターネットを使った健康情報の探し方の個別講習も行っている。

4. 公共図書館における健康情報サービスをめぐる議論

図書館で健康情報サービスを提供する意義として強調されるのは、まず図書館員の存在である。図書館は書店やインターネットと違って、情報源へのアクセスを提供するだけでなく、図書館員によって情報検索や複数存在する情報源の評価のための教育サービスを提供することができる。また、特に公共図書館はあらゆる地域に存在していて、公共図書館員はリテラシーや文化の異なる人々の手助けをする経験を積んでいる²⁸⁾。さらに、今やなくてはならない存在のインターネットへのアクセスが99%の公共図書館で提供されていて²⁹⁾、自宅にアクセスの手段を持たない市民も、インターネット情報源を利用することができる。一方、一番の情報源として信頼されている医師は、マネジドケアの厳しいコスト規制下にあり、常に多忙で患者に情報を提供している時間が持てないこと³⁰⁾も指摘されている。実際に、健康情報に興味のあるグループを対象とした調査では、その60%が図書館を健康情報の拠りどころとしているという報

告もある³¹⁾。

また、健康情報を図書館で得たことによる効果については、より多くを学んだ(94%)、不安を減らすことができた(52%)などが調査結果として報告されている³²⁾。さらに消極的ではあるが、16,000ほどある公共図書館のうち一般向け健康情報サービスの予算や資源が確保できている図書館は少ないが、どんな規模であれ、日々の利用者の健康情報の求めに応じなければならないという意見もある³³⁾。

米国国立医学図書館の実験研究で裏づけされたとはいえ、公共図書館による健康情報提供に否定的な意見がないわけではない。ひとつには、人々は実際には公共図書館ないしは図書館を健康情報入手の場と考えていないという主張で、たとえば大半(85%)の人は「医師」を唯一かつもっとも重要な情報源としているという調査報告や³⁴⁾、そもそも米国人の62%は健康情報を探したこともなく、実際に図書館のドアを開いたり、図書館員に話しかけたり、さらには図書館のWebページをのぞくにも、ひとつひとつ障害を乗り越えなければならないという分析³⁵⁾もある。逆に、公共図書館への低い期待を覆すために、実績と広報に重点を置いたのが、1991年から4年間にわたり健康情報プロジェクトを推進したメリーランド州のHealth Information Project (HIP) である。

同プロジェクトでは「公共図書館が正確で最新の健康情報を提供する場である」というイメージを住民にもたらすことを目標に掲げ、徹底したマーケティング手法で利用者層の把握と情報ニーズの分析につとめ、それにあわせて図書館員の研修を積んだ上で、大規模な宣伝キャンペーンを実施した。プロジェクトは成功を収め、高まった住民の期待に応え、地域での健康情報サービスの拠点として図書館が信頼を得られたとして、「その証拠に、病院から紹介されるようになった」ことなどが報告されている³⁶⁾。

また、よく議論される図書館員側の問題として、健康情報を扱うことに慣れていない図書館員が誤った回答をしてしまう恐れ³⁷⁾がある。これに対しては、米国図書館協会の医学関連のレファレンス質問にするガイドライン³⁸⁾に代表されるように、最

新のコレクションを保ち、情報の提供にとどめて解釈やアドバイスはしないこと、対応できない質問には別の機関やサービスを紹介するレフェラルサービスを行うことなどが、あらゆるガイドブック類に明示されている。また、2000年の増補改訂された米国図書館協会のガイドラインのように、万一の訴訟などの事態に備え、責任に限界があることを伝える免責事項を明示することが盛り込まれている。

5. 公共図書館による 健康情報サービスを支える諸前提

事例などで紹介した北米の公共図書館における健康情報サービスが実現されている前提となっている要素には何があるであろうか。まず、①サービスの実際の場合で必要となる情報源の充実、②公共図書館以外の図書館における一般向け健康情報サービス、③ガイドラインやガイドブック類の整備、④公共図書館員向けのさまざまな研修機会や助成・表彰制度があげられる。そしてこれらの公共図書館での健康情報サービスを背後で支える、⑤政策、組織やリーダーシップの存在も大きい。

まず、①情報源の充実であるが、一般向け健康情報サービスのガイドブックを1980年代から発行しているリースは、その第3版(1990)の『ソースブック』³⁹⁾で、年間約800冊の一般向け健康関連図書が出版されているが十分ではなく、情報源の充実が急務であることを訴えていた。しかし10年後の第7版(2003)⁴⁰⁾では、年間1,400冊の図書が出版され、インターネット上の健康情報も国立医学図書館のMEDLINEplusをはじめ信頼できるサイトを選択して提示してくれるサイトも多くなり、情報源はすでに豊富になっているとしている。同書にはトピック別に、385冊の図書、165の健康関連雑誌と大学の医学部や公衆衛生学部などが発行するニュースレター誌、1,500の英語パンフレットのほか、CD-ROM製品やWebサイト、情報提供サービスなどが「選択的に」紹介されている。また、ジラスピー(Gillaspy)⁴¹⁾も最近5年間の公共図書館における健康情報サービスに関わる変化のひとつとして情報源の充実をあげている。こ

の中で具体的に取り上げられている一般向け健康図書は、ゲール社のエンサイクロペディアシリーズ⁴²⁾、メルクマニュアル家庭版⁴³⁾などで、筆者も訪問調査で度々目にした。

②の公共図書館以外の図書館における健康情報提供サービスとしては、先に紹介したように、数多くの病院図書館が患者教育や医療サービスの一環として一般向けにもサービスを提供しており、また大学に所属する医学図書館には公開されているものも相当数ある。より専門的な知識や最新の研究論文が必要とされた場合、公共図書館のレフェラルサービスを通じてこれらの医学研究資料を所蔵している図書館を紹介したり、文献を取り寄せたりすることができる。また広く門戸を開放しているユニークな一般向けの健康情報専門図書館もわずかながら活発に活動していて、必ずしも公共図書館だけに頼らなくともよい環境がある。

③のガイドラインやガイドブック類は、新たに健康情報提供サービスに力を入れようとしている公共図書館には頼りになる存在である。まず、サービスの拠りどころとなるガイドラインとしては、米国図書館協会がそれまでの医療や法律、ビジネスに関する相談や、人生相談には応じないという伝統的な常識を破って、1992年に「医学、法律およびビジネスに関する対応」⁴⁴⁾を提示している。その中では最新のコレクションを維持すること、完全かつ正確な情報提供につとめること、特定の治療や医療専門家などを勧めないこと、情報源の評価はしてもよいが内容の評価はしてはいけないこと、手持ちの資料で対応できない場合はレフェラルサービスを適用することなどを指示している。

ガイドブックでは、先にあげたリースの『ソースブック』⁴⁵⁾が1980年代から刊行され、版を重ねている。公共図書館での健康情報提供が注目を浴びた1990年代後半からは、特に公共図書館でのサービスに特化したガイドブック類が刊行されている。2000年にはジラスピー (Gillaspy) が「公共図書館で消費者健康情報サービスを始めよう」⁴⁶⁾として公共図書館向けサービス設立の手順を順を追って解説している。図書としては、先に紹介したニューヨーク公共図書館での助成プロジェクトで雇用されていた医学図書館員のひとりベーカー (Baker)

が執筆者のひとりになっている『公共図書館における健康情報』⁴⁷⁾、および米国図書館協会の公共図書館部会が刊行した『健康情報提供のための公共図書館向けガイド』⁴⁸⁾が相次いで刊行された。地域で具体的なレフェレンスマニュアルを準備しているところもあり、公共図書館と医学図書館の連携が1985年から継続しているというネブラスカ州では、医学および法律に関する質問に対する詳細なマニュアルが用意されている⁴⁹⁾。

また、米国医学図書館協会でも一般向けの健康情報サービスの必要性は早くから認識していて、1994年に改訂された医学図書館員向けハンドブック⁵⁰⁾では、医療や医学の専門家ではない一般市民に直接サービスする際の留意点や公共図書館との協力、健康情報提供プログラム構築のガイドなどに数ページを割いている。1999年に刊行された資料集MLA DocKitシリーズのひとつ「消費者健康情報サービスマーケティング」⁵¹⁾では、各図書館の宣伝グッズなどを紹介している。2001年には『消費者健康レフェレンスサービスハンドブック』⁵²⁾を出版し、一般からの質問の多い疾病の解説なども含め詳しく解説している。さらに、同協会の患者健康情報部会 (Consumer and Patients Health Information Section ; CAPHIS) のWebサイトには、健康情報サービスプログラムの設立や運営に関する個々の事例や参照サイトを集めたページ⁵³⁾も用意され、具体的なサービスを実行するのに役立つ。

リースの『ソースブック』をはじめ各ガイドブック類には、推奨する印刷資料やインターネットサイト、関連の情報サービスなどをリストアップしているものが多い。また、インターネット上の健康情報の評価についてふれているガイドブック類も多く、具体的な蔵書構築やリンク集作成の際の参考になる。

④にあげた研修機会と助成・表彰制度では、特に米国国立医学図書館と医学図書館協会が大きな役割を果たしている。たとえば国立医学図書館が1999年に行った健康情報への電子的アクセス改善のための助成プロジェクトでも、研修がしばしば実施されている。助成対象となった全53プロジェクトのうち9割の45プロジェクトで計820回の研

修が開催され、約13,750名が参加した。特に公共図書館分館での演習つき研修が効果的だったことが報告されている⁵⁴⁾。医学図書館協会は継続的な研修機会を中心に提供している。1980年代からの継続教育コースに加え、同様のコース受講による認定制度を運用していることはすでに述べた。同協会の継続教育コースの検索サイトで“Consumer Health Information Service”のトピックで検索すると、現在26のコースが同協会認定コースとして用意されていることがわかる。

表彰制度には、前述の、図書館情報学委員会(NCLIS)健康情報タスクフォースが2004年に実施した、一般向け健康情報栄誉賞がある。なお、この賞の受賞図書館でも研修は大きな位置を占めていたことが、報告書に記述されている⁵⁵⁾。また、同賞は2006年の表彰候補を募集中で、最高賞の図書館には2万ドルの賞金が授与される⁵⁶⁾。

最後にあげた⑤政策、組織およびリーダーシップでは、米国の健康重点政策を受けた国立医学図書館の存在が後ろ盾として特に大きい。これまでに数箇所で紹介しているような公共図書館を対象とした実験研究、助成事業を推進したことに加え、MEDLINEplusをはじめとする医学関連のデータベースの開発や提供も、サービスの基盤を支える重要な同図書館の役割である。また、ガイドブックの刊行や研修制度を、運営における医学図書館員の職能団体である米国医学図書館協会や、拠りどころとなるガイドラインの維持、ガイドブックの刊行における米国図書館協会公共図書館協会も、実務運営に直結する参考資料の提供者として不可欠の存在である。

さらに、個人のリーダーシップも、まとまった事業を展開する際に重要である。たとえば、筆者が訪問したニューヨーク公共図書館やオークランド公共図書館のような個々の図書館で活躍する図書館員や、1970年代から見られるような助成事業を推進するプロジェクトリーダー、ソースブックを刊行したり医学図書館協会で部会を立ち上げたりするなど、業界全体を率いる図書館員や教員と、多重なレベルで新しい事業を推進する力となるリーダーシップが見られる。

6. 公共図書館による 健康情報サービスの課題とその対応

現在、公共図書館での健康情報サービスを実行していくにあたって、取り組むべき課題とされているのは、健康リテラシー、多様な利用者へのきめ細かいサービス、より緊密な地域連携、そしてプロジェクト終了後のサービスの移行などである。

健康リテラシーは、健康になるための読み書き能力のことで、一般向け健康情報提供をその研究対象とする消費者健康情報学(Consumer Health Informatics; CHI)の中心的課題である。これにはふたつの次元があるが、ひとつは情報を利用する側の読解力と情報源とのリテラシーに関わるレベルのギャップの問題である。たとえば2003年の報告⁵⁷⁾によると、16歳以上の国民のうち55%が基本レベル(銀行口座開設の書類は作成できるが、地図で交差点を見つけることができない)とされている。一方、主な健康情報源は一般のレベルを超えているという指摘がある。たとえばベーカーらの分析によると、一般向けには8年生(中学生に相当)レベルの読解力があれば読める図書がふさわしいと言われているが、実際に一般向け健康図書として刊行されているものは10年生から19年生(高校生から大学院生レベル)という結果が報告されている⁵⁸⁾。この読解力レベルの問題に対して公共図書館では、より易しいレベルで記述されているMEDLINEplusなどの情報源へナビゲートしたり、一般的な情報リテラシー教育を提供したりすることで解決をはかることができるとされている⁵⁹⁾。もうひとつの次元は、情報源から正確に情報を読み取ることができたとして、その情報を自分の健康にどのように適用することができるかという問題である。この問題については、今後の研究成果を待ち、具体的なサービスのあり方を究明していく必要がある。また、これは公共図書館だけの問題ではなく、医療サービスの専門家までを含めた研究と議論が必要な課題であろう。

ふたつめは、多様な利用者への対応である。移民が多く、住民の文化や教育程度が大きく異なる北米では、マイノリティと呼ばれる少数派への図

書館サービスは常に大きな関心事である。他にも高齢者など特定グループの利用者へのサービスとあわせて、しばしば研究対象とされ、ガイドブックにも独立した項目が設けられていることが多い。*Library Trends*誌53巻2号と3号(2004~2005年)に掲載された特集号でも、19件の記事のうち4件がこの「多様性」に言及したものであった^{60) 61) 62) 63)}。ベーカーは、多様な利用者への対応は確かに課題ではあるが、公共図書館は、たとえば医学研究者や医療専門家を主なサービス対象としている病院や医学図書館などと比べると、より多様な人々へのサービスの実績があり、だからこそ一般向け健康情報サービスの担い手としてふさわしいと強調している⁶⁴⁾。

最後のプロジェクト終了後のサービスの移行は、主に資金の問題がもっとも大きい。たとえば、1974年以来開始された初期のプロジェクト19件のうち、現存するのは10件で、他は一般のサービスに吸収されたところもあるが、付加的で一時的なサービスだったとして消滅したものもある⁶⁵⁾。筆者が訪問したニューヨーク公共図書館では、健康情報センターは健在であるが、1999年から3年間の助成金の支給終了後、CHOICESより先に構築された健康サイトNOAHがボランティアによる運営になっていることや、雇用されていた医学図書館員がいなくなった後の研修が問題となっていた。一方、外部で始まったサービスが、公共図書館の中に落ち着くプログラムもあり、事例を紹介したトロントレファレンス図書館や、ニューハノーバー郡公共図書館などはその例である。

7. おわりに

1970年代のプロジェクトに始まる北米の公共図書館における一般向け健康情報サービスについて、その歴史、事例を中心とした現況、サービスをめぐる議論、サービスを支える諸前提と課題について概観してきた。30年近い歴史を経て、情報源も充実し、先行する図書館のプロジェクトの積み重ねや各種ガイドラインやガイドブックなど補助資料の充実、病院図書館や医学図書館との連携、研修制度や助成、表彰などの政策、組織的な推進体

制など、サービスプログラムの開発や運営に適した環境が整っている様子がわかった。中でも公共図書館員向けの研修は、単発でも継続的にも特に盛んに行われているようである。

事例に見られる公共図書館は、資金援助を受けてプロジェクトを推進している図書館や、規模の大きな図書館がほとんどで、豊富なコレクションを用意し、研修を受けた図書館員が、地域の医学図書館や病院図書館などと連携してサービスを提供している。一方、事例や統計に現れない図書館のサービスの実態は明らかではないが、必ずしもすべての図書館で同じレベルのサービスが要求されているわけではないようである。また、助成金支給終了後の資金不足が問題として指摘され、健康リテラシーや多様な利用者へのサービスが課題となっている。

わが国では、公共図書館における一般向け健康情報サービスについては議論が始まったばかりで、健康情報の提供自体にもコンセンサスを得たわけではない。また、国立医学図書館や、医学研究者、医療専門家のための全国医学図書館ネットワークも存在せず、助成金による事業展開は馴染みがないなど制度の違いはあるが、重点的な投資や研修制度の重要性、ガイドラインやガイドブックなどの補助資料の必要性、病院や医学図書館との連携など参考になる点は多々あるのではないだろうか。

※

本研究は、平成16-17年度厚生労働科学研究補助金「患者/家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究」の助成を受けている。訪問調査に協力してくださった図書館員の皆様に御礼申し上げます。

〈注・引用文献〉

- 1) 調査対象により数値に幅があり、50%といっているものに A.M. Rees, ed.: *Developing consumer health information services*. New York, N.Y., Bowker, 1982., 10-20%といっているものに、D.A. Barclay and D.D. Halsted: *The Medical Library Association consumer health reference service handbook*. New York, Neal-Schuman Publishers, 2001などがある。
- 2) 酒井由紀子「北米における消費者健康情報サービス」奈良岡功, 山室真知子, 酒井由紀子著『健康・医学情報を市民へ』

- (JMLA叢書3) 東京・日本医学図書館協会, 2004, p.67-130
- 3) American Hospital Association: Statement on a Patient's Bill of Rights. *Hospitals*, 47(2) 41, 1973
 - 4) Joint Commission on Accreditation of Hospitals, JCAH. 現在のJoint Commission on Accreditation of Healthcare Organizations, JCAHO
 - 5) 初期の主なプロジェクトの事例は以下に詳細が記載されている。A.M.Rees: *Developing consumer health information services*. New York, Bowker, 1982, 296p.
 - 6) Institute of Medicine. Committee on Quality of Health Care in America (L. コーン, J. コリガン, M. ドナルドソン編; 米国医療の質委員会/医学研究所編著) 医学ジャーナリスト協会訳『人は誰でも間違える: より安全な医療システムを目指して』東京・日本評論社, 2000, 273p.
 - 7) President's Advisory Commission on Consumer Protection and Quality in the Health Care Industry: Chapter 7. Strengthening the market to Improve Quality: Serengthening the Hand of Consumers. Quality First: Better Health Care for All Americans, 1998. Available at: <http://www.hcqualitycommuission.gov/final/chap07.htm> [cited 2005-12-20]
 - 8) U.S.National Library of Medicine: Long Range Plan 2000-2005. Available at: <http://www.nlm.nih.gov/pubs/lrpo.html> [cited 2005-12-20]
 - 9) Online usage statistics smashed. *NLM newslne*, 53(1), 1998. Available at: <http://www.nlm.nih.gov/archive/20040423/pubs/nlmnews/janmar98.html#Online> [cited 2005-12-10]
 - 10) F.B. Wood, B et al. Public Library Consumer Health Information Pilot Project: Results of a National Library of Medicine Evaluation. *Bulletin of the Medical Library Association*. 88(4), 2000, p.314-322
 - 11) A.B. Ruffin, et al.: Access to electronic Health Information for the Public: Analysis of Fifty-Three Funded Projects. *Library Trends*. 53(3), 2005, p.434
 - 12) Consumer Health Information Specialization. <http://www.mlanet.org/education/chc/index.html>
 - 13) MEDLINEplus. <http://medlineplus.gov/>
 - 14) S.M. Hollander: Providing Health Information to the General Public: A Survey of Current Practices in Academic Health Sciences Libraries, *Bulletin of the Medical Library Association*, 88(1), 2000, p.62-69
 - 15) 非営利組織で、一般向け健康情報サービスを専門とする「プレーンツリー」図書館がメンバーとなっている。個々の図書館はそれぞれ異なる病院などの母体組織に属し、通常は個別に活動している。Planetree. <http://www.planetree.org/>
 - 16) プレーンツリーの創設図書館とスタンフォード健康図書館については以下に訪問調査記録がある。酒井由紀子, 野添篤毅『消費者健康図書館訪問調査記録』, 平成16年度厚生労働科学研究費補助金(医療技術評価総合)・研究事業「患者/家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究」2005, p.41-49
 - 17) A.Chute and P.O'Shea: Public Libraries in the United States: Fiscal Year 2003. Washington, D.C., National Center for Education Statistics, 2005. Available at: <http://nces.ed.gov/pubsearch/pubsinfo.asp?pubid=2005363> [cited 2005-12-20]
 - 18) S. Hollander: Consumer Health Information Partnerships: The Health Science Library and Multitype Library System, *Bulletin of the Medical Library Association*, 84(2), 1996, p.247-252
 - 19) S. Weldon: Collaboration and Marketing Ensure Public and Medical Library Viability, *Library Trends*. 53(3), 2005, p.411
 - 20) A.B.Ruffin et al. 2005, op.cit.
 - 21) C. Smith, K. Logsdan, M. Clark: Consumer Health Information Services at Iowa City Public Library. *Library Trends*. 53(3), 2005, p.496-511
 - 22) The United State National Commission on Libraries and Information Science (NCLIS). Libraries and Health Communication Task Force. *Libraries and Health Communication: Model Programs in Health Information Provided by Libraries throughout the Nation*, 2005. <http://www.nclis.gov/info/ModelProgramsReport04-19-05.pdf> [cited 2005-12-20]
 - 23) Find a Consumer Health Library. <http://www.nlm.nih.gov/medlineplus/libraries.html>
 - 24) CHOICES in Health Information. <http://www.nypl.org/branch/choices/>
 - 25) NOAH: New York Online Access to Health. <http://www.noah-health.org/>
 - 26) 全国が8地域に分けられ、それぞれに拠点図書館が定められている。オークランド公共図書館のある地域は太平洋南西地域に属し、カリフォルニア大学ロサンゼルス校が地域医学図書館として国立医学図書館と契約を結んで文献提供、研修事業などの業務を遂行している。なお、全国医学図書館ネットワーク全体では5660の図書館などの情報サービス機関が参加している。
 - 27) PubMed. <http://pubmed.gov>
 - 28) L.B. Baker and V. Manbeck: Role of the public library in CHI. *Consumer Health Information for Public Librarians*. Lanham, M.D., Scarecrow Press, 2002, p.60-62
 - 29) J. Bertot, C. McClure and P. Jaeger: Public Libraries and the Internet 2004: Survey Results and Findings, 2005. <http://www.nclis.gov/statsurv/2004.plinternet.study.pdf>

- 30) M.L. Gillaspay: Factors Affecting the Provision of Consumer Health Information in Public Libraries: The Last Five Years, *Library Trends*, 53(3), 2005, p.480-495
- 31) M.J. Deering and J. Harris: Consumer Health Information Demand and Delivery: Implications for Libraries. *Bulletin of the Medical Library Association*, 84(2), 1996, p.209-216
- 32) V. Pifalo, S. Hollander, C.L. Henderson, P. DeSalvo and G.P. Gill: The Impact of Consumer Health Information Provided by Libraries: The Delaware Experience. *Bulletin of the Medical Library Association*, 85(1), 199, p.716-22
- 33) M. Chobot: The Challenge of Providing Consumer Health Information services in public libraries. Washington, D.C. : American Association for the Advancement of Science, 2003. Available at: <http://ehrweb.aaas.org/PDF/ChallengePubLibraries.pdf>
- 34) J. Pennbridge, R. Moya and L. Rodrigues: Questionnaire Survey of California Consumers' Use and Rating of Sources of Health Care Information Including the Internet, *The Western Journal of Medicine*, 171(5-6), 1999, p.302-305
- 35) H.T. Tu, and Hargraves, J.L.: Seeking Health Care Information: Most Consumers Still on the Sidelines, *Issue Brief*, 61, 2003. <http://www.hschange.org/CONTENT/537/> [cited 2005-12-20]
- 36) S.J. Paznekas and S.S. Stephan: Making Libraries Essential. the HIP Way. *Public Libraries*, 34, 1995, p.352-355
- 37) J. Berry: Risking relevant reference work, *Library journal*, 1998. Available at: <http://www.libraryjournal.com/article/CA158829> [cited 2005-12-20]
- 38) American Library Association. Reference and Adult Services Division, Standards and Guidelines Committee. *Guidelines for Medical, Legal, and Business Responses*. American Library Association, 2001. Available at: http://www.ala.org/rusa/stnd_general_ref_desk.html [cited 2005-12-20]
- 39) A.M.Rees, ed.. *Developing Consumer Health Information Services*. New York, Bowker, 1982, 296p.
- 40) A.M.Rees, ed. *Consumer Health Information Source Book*. 7th ed. Westport, Conn.: Greenwood Press, 2003, 325p.
- 41) Gillaspay, 2005. op. cit.
- 42) J.L. Longe ed. Gale encyclopedia of medicine. 2nd ed. Detroit, M-I : Gale Group, 2001. 3500p.
- 43) M.H. Beers. The Merck Manual of Medical Information. Home edition. 2nd. ed. Whitehouse Station, N.J.: Pocket Books, 2003. 1900p.
- 44) American Library Association. Reference and Adult Services Division, Standards and Guidelines Committee. *Guidelines for Medical, Legal and Business Responses at General Reference Desks, RQ*, 31(4), 1992, p.554-555.
- 45) A.M. Rees, 2003. op.cit.
- 46) M. Gillaspay: Starting a Consumer Health Information Service in a Public Library, *Public Library Quarterly*, 18(3/4), 2000, p.5-19
- 47) L.B. Baker and V. Manbeck. *Consumer Health Information for Public Librarians*. Lanham, MD, Scarecrow Press, 2002, 174p.
- 48) B. Casini and K. Andrea. *The Public Librarian's Guide to Providing Consumer Health Information*. Chicago, Public Library Association, 2002, 157p.
- 49) Nebraska Library Commission. Information Services/Reference. Special Kinds of Questions: Medical and Legal. *Statewide Training for Accurate Reference (STAR)*. Available at: <http://www.nlc.state.ne.us/ref/star/chapter9.html> [cited 2005-12-20]
- 50) M.S. Wood, ed. *Reference and information services in health sciences libraries*, Metuchen, N.J., Scarecrow, 1994, 371p. (Current Practice in Health Sciences librarianship: 1)
- 51) Marketing the Consumer Health Information Service, Chicago, IL., Medical Library Association, 1999. (MLA DocKit:12).
- 52) D.A. Barclay and D.H. Deborah. The Medical Library Association Consumer Health Reference Service Handbook. New York: Neal-Schuman Pub., 2001. 197p.
- 53) Medical Library Association. Consumer and Patient Health Information Section. How do you set up and run a consumer Health Library? <http://Caphis.mlanet.org/resources/> [cited 2005-12-20]
- 54) A.B. Ruffin, op cit., 2005.
- 55) The United States National Commission on Libraries and Information Science (NCLIS). Libraries and Health Communication Task Force, 2005.op.cit.
- 56) The United States National Commission on Libraries and Information Science. 2006 Health Awards for Libraries. <http://www.nclis.gov/award/healthawards06.html> [cited 2005-12-20]
- 57) National Assessment of Adult Literacy (NAAL). *A First Look at the Literacy of America's Adults in the 21st Century*. Washington, D.C., National Center for Education Statistics, 2005, 27p. Available at: <http://nces.ed.gov/NAAL/PDF/2006470.PDF> [cited 2005-12-20]
- 58) L.M. Baker and F.L. Wilson. Consumer Health Mate-